

事務事業チェックシート

事務事業No 23 事業名 暴力団追放県民市民大会事業（市費負担分）

[事業基本情報]

分野別目標	1	安心して、安全に暮らせるまち
政策	3	地域安全の推進
施策	2	防犯対策の推進
基本方針	1	啓発活動の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		地域安全費	
	大事業		地域安全事業	
事項		暴力団追放県民市民大会開催負担金事業		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	地域安全課	小西 良則 (435-1005)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	暴力団放の意識を高め、明るく住み良いまちづくりを推進する。「暴力団を恐れない」「暴力団に金を出さない」「暴力団を利用しない」そして「暴力団と交際しない」の『暴力団追放3ない運動プラス1』を実践しながら、社会全体で暴力団を排除するとともに、暴力と銃器犯罪のない「安全で明るい住みよい郷土和歌山県」の実現に努めます。	『暴力団追放県民市民大会』を通じて、暴力団放に向けた市民意識の向上を目指しています。また、平成23年10月3日付けで「和歌山市暴力団排除条例」を施行・公布しており、より一層、安全で明るいまちづくりの実現に邁進しています。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		暴力団放県民・市民大会の開催	暴力団放県民・市民大会の開催	暴力団放県民・市民大会の開催	暴力団放県民・市民大会の開催	暴力団放県民・市民大会の開催
		啓発リーフレットの作成・配布	啓発リーフレットの作成・配布	啓発リーフレットの作成・配布	啓発リーフレットの作成・配布	啓発リーフレットの作成・配布

2 事業コスト

事業費等 千円			平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
			当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費		407	407	407	407	407		407		407	
	伸び率 (%)		-	-	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
	人件費	常勤職員	1,450	2,756	2,756	2,716	3,013		3,013		3,013	
		非常勤職員	0	0	0	0	0		0		0	
		小計	1,450	2,756	2,756	2,716	3,013		3,013		3,013	
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他											
	一般財源（税等）		407	407	407	407	407		407		407	
所要人数	常勤職員	0.19	0.36	0.36	0.37	0.41		0.41		0.41		
	非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0		0		
主な予算内訳		暴力団追放県民市民大会開催負担金 407千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	プログラム配布枚数					年度目標値	1,000	1,000	700	700	700
						実績値	2,000	700			
	単位		枚	全体目標値	700	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度	200.0%	70.0%	
						年度目標値					
						実績値					
単位			全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度				
成果指標	参加者数					年度目標値	700	700	600	600	600
						実績値	1,300	600			
	単位		人	全体目標値	600	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度	185.7%	85.7%	
						年度目標値					
						実績値					
	単位			全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	「暴力追放県民市民大会」を通じて、暴力団根絶を目指し、暴力と銃器犯罪のない安心して暮らせるまちづくりを実現するため、県・警察など関係機関とともに事業を継続して、より一層の市民意識を高めていく。
「見直し」 「改善」案	平成19年度まで700,000円だったが、平成22年度からは、減額して現予算で対応している。